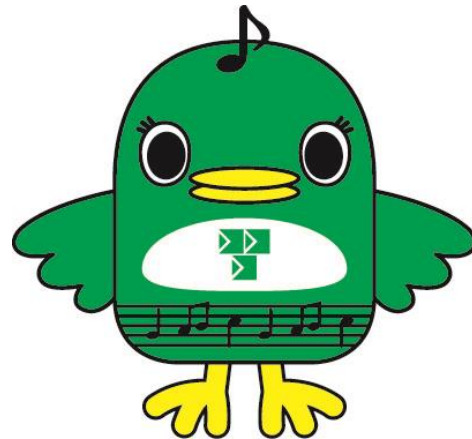


報告（1）

# 令和5年度 国民健康保険特別会計 予算の見通しについて



令和5年1月26日  
協働経済部 国保年金課

# ●歳入歳出予算

## 令和5年度予算の見通し

(単位：百万円)

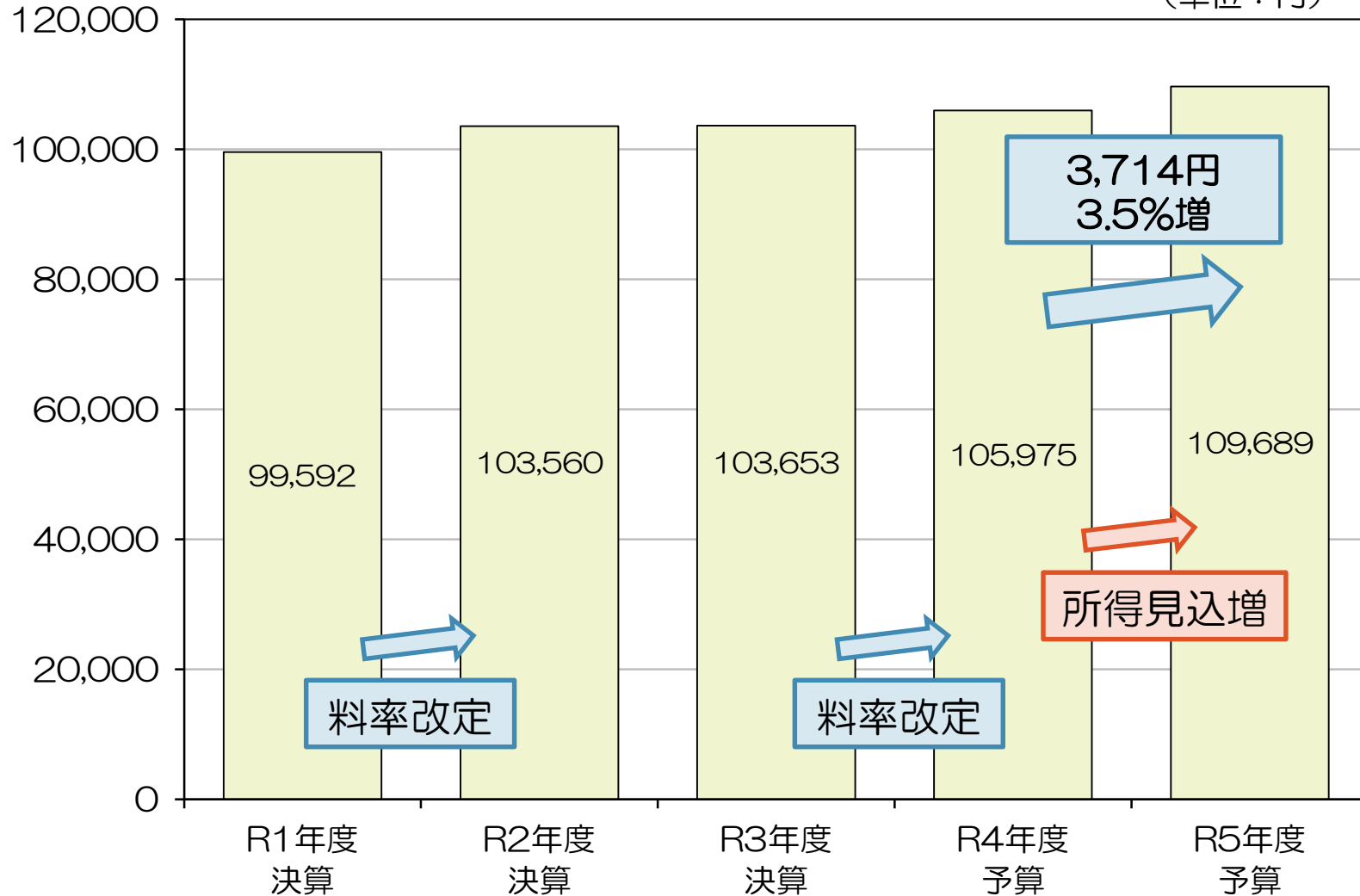
歳 入			歳 出		
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
国民健康保険料	2,917	2,933	保険給付費	9,419	9,670
県支出金	9,509	9,773	国保事業費納付金	3,819	3,671
繰入金	1,249	1,064	保健事業費	145	141
その他の収入	44	44	その他の支出	336	332
計	13,719	13,814	計	13,719	13,814

※被保険者数は27,100人を見込んでいる。  
 (前年度予算対比1,300人、4.6%減)

# ● 1人あたり保険料の推移

## 被保険者1人あたり保険料の推移

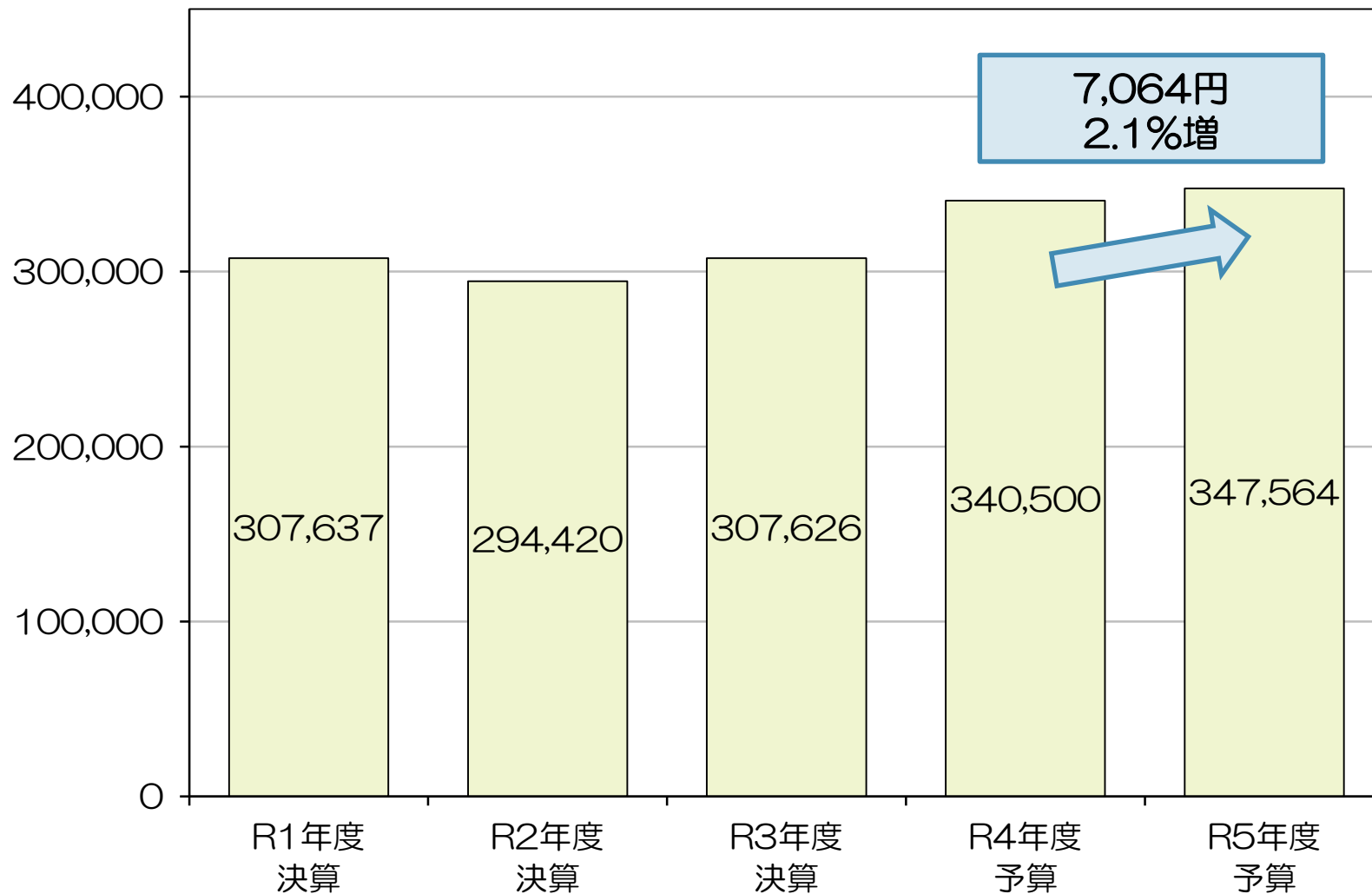
(単位：円)



# ● 1人あたり保険給付費の推移

## 被保険者1人あたり保険給付費の推移

(単位：円)



# ●国保事業費納付金

千葉県から、確定係数による算定結果が示された。

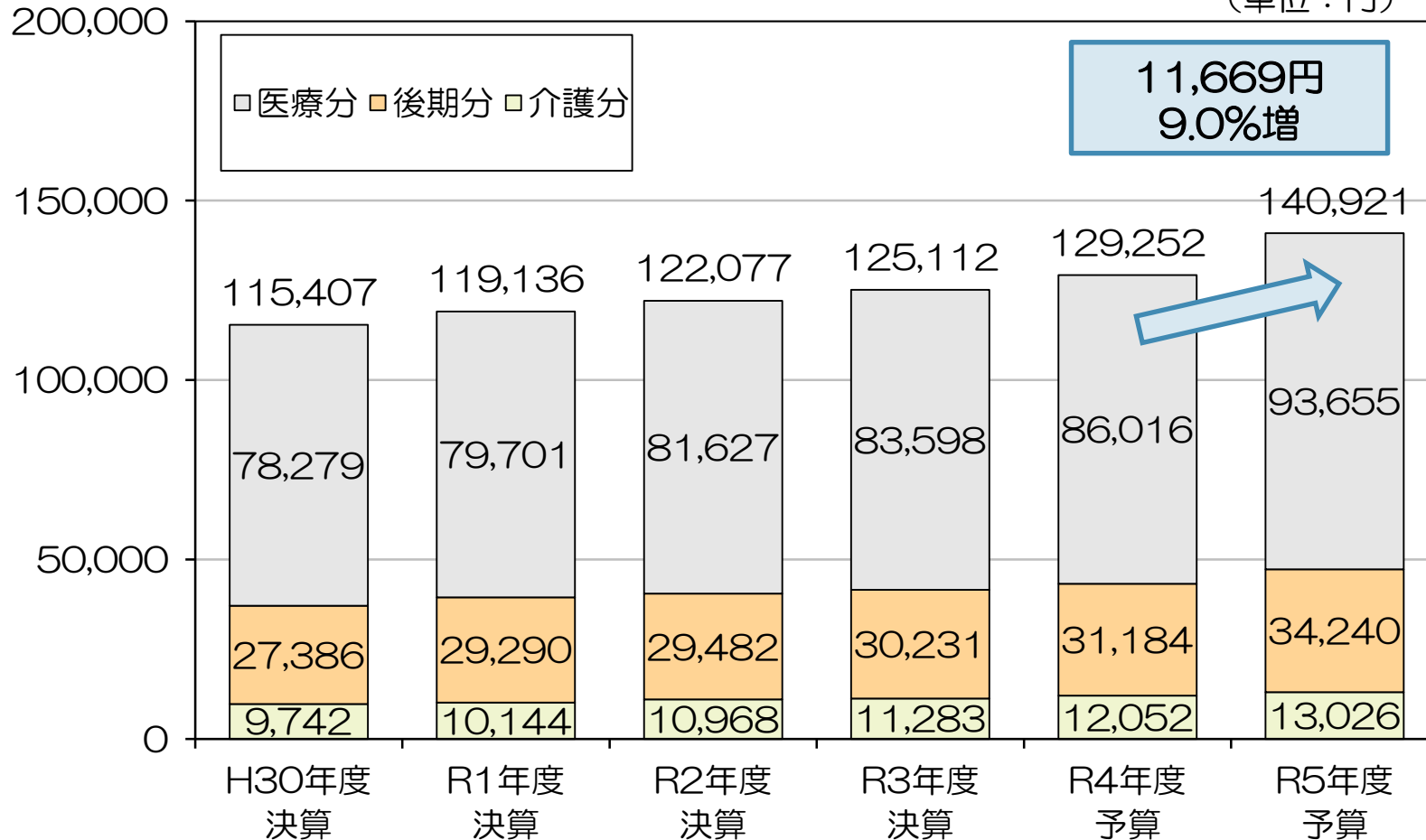
(単位：千円)

国保事業費納付金				
	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増減	増減率
医療分	2,538,066	2,442,865	95,201	3.9%
後期高齢者支援金分	927,903	885,613	42,290	4.8%
介護納付金分	352,998	342,291	10,707	3.1%
計	3,818,967	3,670,769	148,198	4.0%

# ● 1人あたり国保事業費納付金の推移

## 被保険者1人あたり国保事業費納付金の推移

(単位：円)



※納付金総額における比較を行うため、各納付金額を全体の被保険者数で除して算出しています。(介護分も同様)

# ●確定係数による算定結果

## 増加要因

### 医療分

千葉県全体の1人あたり診療費の増加見込

＜千葉県推計（一般被保険者分）＞

（R4見込）365,673円→（R5見込）382,051円

### 後期高齢者支援金分

後期高齢者の医療費の増加に伴う、1人あたり負担見込額の増加

＜国による係数＞

（R4算定）65,761円→（R5算定）70,097円

### 介護納付金分

介護給付費の増加に伴う、1人あたり負担見込額の増加

＜国による係数＞

（R4算定）81,948円→（R5算定）84,733円

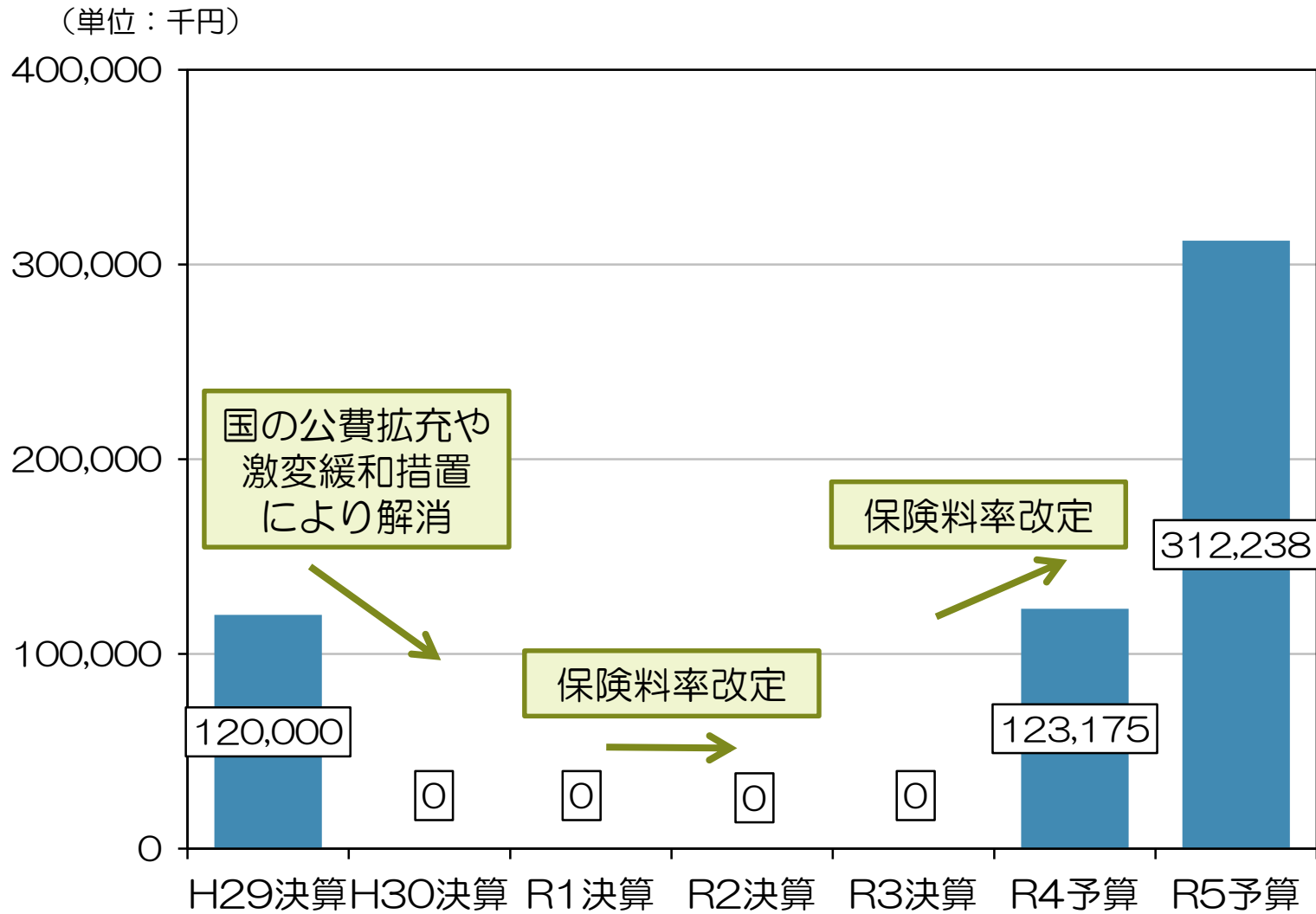
# ●一般会計繰入金の内訳

(単位：千円)

	R5予算	R4予算	増減
保険基盤安定繰入金	549,702	558,403	△8,701
未就学児均等割保険料繰入金	5,385	6,599	△1,214
職員給与費等繰入金	317,615	312,483	+5,132
出産育児一時金等繰入金	24,960	23,760	+1,200
財政安定化支援事業繰入金	39,064	39,638	△574
その他繰入金	312,238	123,175	+189,063
合計	1,248,964	1,064,058	+184,906

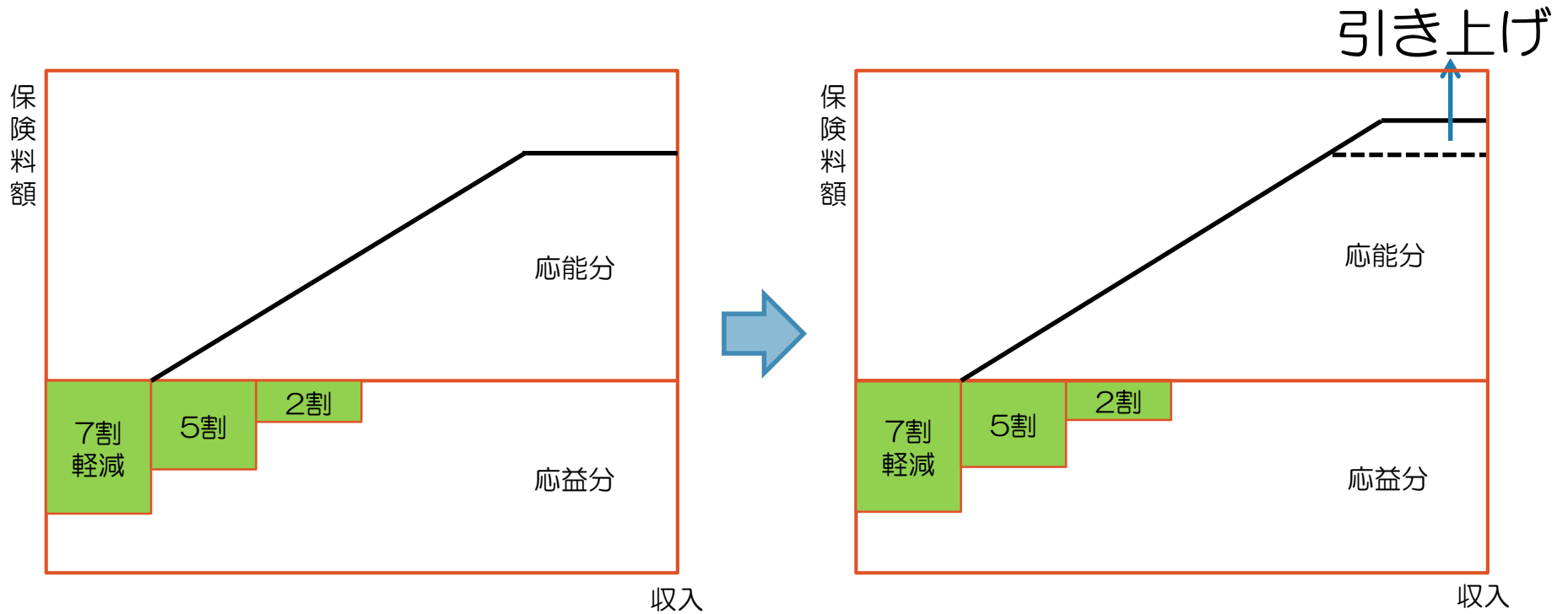


# ●その他繰入金の推移



● 賦課限度額の引き上げ

国の税制改正に伴い、賦課限度額を引き上げる。



高所得者の保険料負担の上限を引き上げ、  
中・低所得層の保険料負担の抑制を図る。

# ● 賦課限度額の引き上げ

## 区分ごとの賦課限度額

	改定後	現行	改定額
医療分	65万円	65万円	±0万円
支援金分	<u>22万円</u>	20万円	<u>+2万円</u>
介護分	17万円	17万円	±0万円
計	<u>104万円</u>	102万円	<u>+2万円</u>

# ● 賦課限度額の引き上げ

限度額到達収入額 ※2人世帯、世帯主のみ収入あり、給与収入のモデルケース

	改定後	現行	差引
医療分	1,087万円	1,087万円	±0万円
支援金分	1,086万円	999万円	87万円
介護分	814万円	814万円	±0万円

限度額超過世帯数

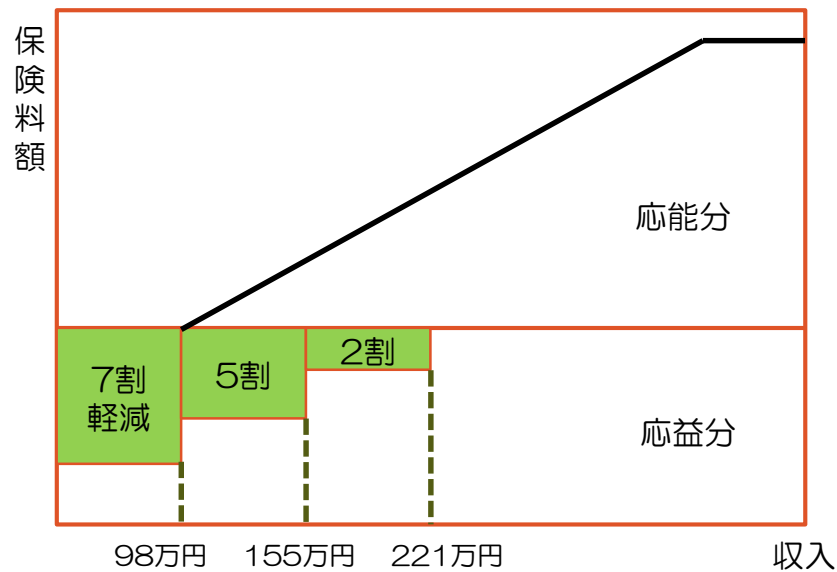
	改定後	現行	差引
医療分	395世帯	395世帯	±0世帯
支援金分	396世帯	475世帯	△ 79世帯
介護分	321世帯	321世帯	±0世帯

保険料賦課総額の増加見込

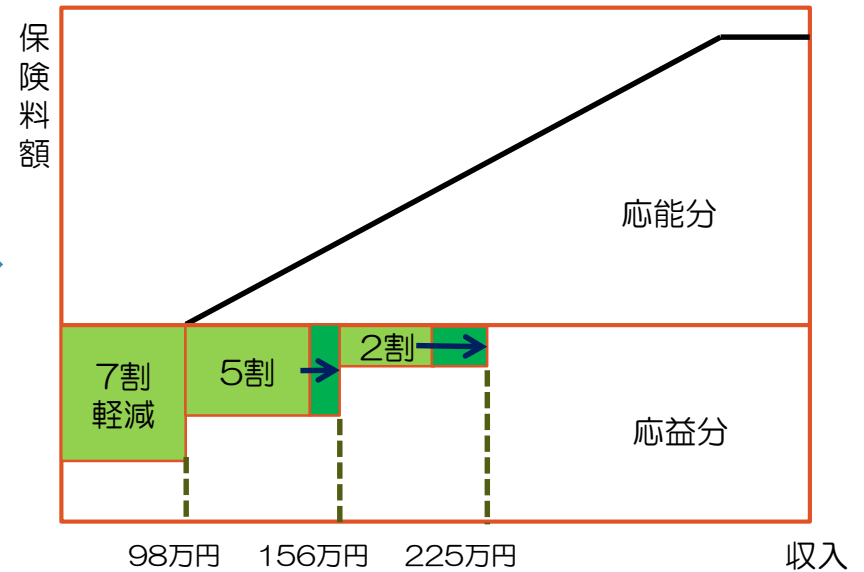
医療分	支援金分	介護分	合計
0千円	8,482千円	0千円	8,482千円

# ● 軽減対象所得基準額の引き上げ

世帯の所得に応じて、  
均等割・平等割を軽減する措置の、対象世帯を拡大。



※ 2人世帯、世帯主のみ収入あり、給与収入



※ 2人世帯、世帯主のみ収入あり、給与収入

経済動向等を踏まえた見直し

# ● 軽減対象所得基準額の引き上げ

## 軽減対象所得基準額

	改定後	現行
7割 軽減	43万円	43万円
5割 軽減	43万円 + ( <b>29万円</b> × 被保険者数)	43万円 + (28.5万円 × 被保険者数)
2割 軽減	43万円 + ( <b>53.5万円</b> × 被保険者数)	43万円 + (52万円 × 被保険者数)

# ● 軽減対象所得基準額の引き上げ

## 軽減対象世帯数

(医療分・支援金分)

	改定後	現行	差引
7割軽減	5,024世帯	5,024世帯	±0世帯
5割軽減	2,256世帯	2,204世帯	52世帯
2割軽減	2,138世帯	2,086世帯	52世帯
計	9,418世帯	9,314世帯	104世帯

軽減なしから軽減2割となる世帯104世帯  
 軽減2割から軽減5割となる世帯 52世帯

2割軽減は104世帯増加するが、52世帯が5割軽減に移行するため、結果として52（104－52）世帯の増加となる。

# ● 軽減対象所得基準額の引き上げ

軽減総額（令和5年度見込み）

医療分	支援金分	介護分	合計
1,632千円	708千円	276千円	2,616千円



保険基盤安定制度により、公費で補てん

（負担割合 県3／4 市1／4）



## ●次期データヘルス計画の策定に向けて

### 目的

被保険者の健康の保持増進、医療費の適正化

### 計画期間

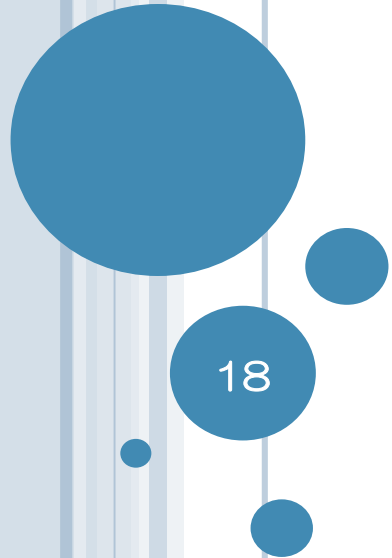
令和6年度から令和11年度までの6年間（予定）

### 令和5年度中に策定

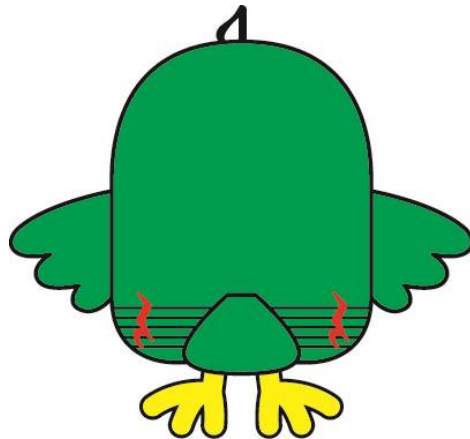
- 特定健康診査等の実施結果及びレセプトの分析
- 健康課題の明確化
- 課題に対する保健事業の整理、検討 等

⇒専門的知見をもった事業者からの策定支援

あしたのハーモニーが響くまち 習志野市



18



終